

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ダイヨシトラスト
【英訳名】	DAIYOSHI TRUST CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大穂 義弘
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代二丁目2番30号
【電話番号】	092 - 641 - 6333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中野 秀彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代二丁目2番30号
【電話番号】	092 - 641 - 6333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中野 秀彦
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	2,191,948	3,073,109
経常利益(千円)	299,263	357,260
四半期(当期)純利益(千円)	153,280	190,554
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	261,025	261,025
発行済株式総数(株)	9,007	8,771
純資産額(千円)	2,138,848	1,959,389
総資産額(千円)	9,644,242	8,289,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.24	22,276.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	2,500.00
自己資本比率(%)	22.2	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	242,339	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	523,781	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	249,012	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	678,109	-

回次	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.11

(注) 1. 当社は、平成23年12月1日付で連結子会社でありました株式会社ユーティライズ・パーキングを吸収合併したため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、前連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

5. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期貸借対照表日後に株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しており、前事業年度の1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割前の数値で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社は平成23年12月1日付で株式会社ボナ・プラザ及び連結子会社でありました株式会社ユーティライズ・パーキングを吸収合併いたしました。当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成23年12月1日付で連結子会社でありました株式会社ユーティライズ・パーキングを吸収合併したため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、持ち直しの動きが見られるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等の下振れリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するパーキング業界におきましては、駐車場利用状況は震災前の水準を取り戻しているものの、業界内における新規物件の獲得競争は激化している状況であります。

不動産業界におきましては、不動産賃貸市場では、築浅で割安感のあるビルを中心に入居が進み、空室率は改善傾向にあるものの、賃料水準は弱含みで推移しております。また、不動産販売市場では、震災後一時的に不動産取引は落ち込んだものの、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に、市況は緩やかではありますが回復傾向にあります。

ホテル業界におきましては、当社が運営する「トラストイン博多」の営業エリアである博多駅周辺にあっては、九州新幹線全線開業でビジネス客や観光客の増加により、ホテルの需要は増す中で、新規ホテルの参入によりエリア内の宿泊定員数は増加し、また、既存ホテルにおいては改装が行われるなど、価格面・サービス面双方での競争が激化している状況であります。

そのような環境の中、当社は、企業競争力の強化と経営の効率化を図るべく、平成23年12月1日付で株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングを吸収合併し、強固な経営体制の確立を目指し組織再編を行い、各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,191,948千円、営業利益は354,083千円、経常利益は299,263千円、四半期純利益は153,280千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パーキング事業

パーキング事業におきましては、新規案件の選別開拓を推し進め、また、株式会社ユーティライズ・パーキングとの合併により、同社の運営駐車場（物件数：125カ所、設置台数：951台）を引継いだこと等により、当第2四半期会計期間末での駐車場数は、物件数で736カ所、設置台数で6,917台となりました。

また、収益改善策として、駐車料金の改定や賃借料の値下げ交渉、並びに不採算駐車場の撤退を継続的に行ってまいりました。

その結果、売上高は1,313,102千円となり、営業利益は213,142千円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、中古物件の取得や株式会社ボナ・プラザとの合併により賃貸ビルを引継いだことにより自社保有物件が増加し、事業規模が拡大いたしました。

その結果、売上高は205,649千円となり、営業利益は86,075千円となりました。

なお、当第2四半期会計期間末の入居率は87.0%となっております。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当第2四半期累計期間において2棟の新築マンション（総戸数96戸）が竣工し63戸の引渡し完了したほか、不動産売買仲介業務において1件の成約を獲得いたしました。

その結果、売上高は611,926千円となり、営業利益は145,704千円となりました。

キャビンホテル事業

キャビンホテル事業におきましては、インターネットによる予約販売を強化し、認知度の向上と新規顧客の獲得に取り組むとともに、ポイントサービスの実施等によりリピーターの確保に努めてまいりました。また、イールドマネジメントによる在庫管理及び販売管理を実践し、レブパー（販売可能客室1室当たりの売上高）を重視した事業運営を行い、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は61,269千円となり、営業利益は7,025千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ589,738千円増加し、2,092,572千円となりました。これは主として、新築マンションの竣工や不動産の取得等により販売用不動産が444,870千円増加したことや、合併に伴う現金及び預金185,143千円の受入等により現金及び預金が147,727千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ764,714千円増加し、7,551,670千円となりました。これは主として、合併により関係会社株式が354,814千円減少する一方で、建物及び構築物が286,110千円増加し、土地が593,279千円増加したほか、のれんが159,595千円増加したこと等によるものであります。

その結果、総資産は前事業年度末と比べ1,354,452千円増加し、9,644,242千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ196,528千円増加し、1,199,323千円となりました。これは主として、新築マンション竣工に伴う建築費の計上により買掛金が152,975千円増加したことや、運転資金の調達等により短期借入金が66,205千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ978,463千円増加し、6,306,070千円となりました。これは主として、合併により有利子負債を引継いだことや、不動産の取得及び運転資金として新たに資金調達を実施したこと等により、長期借入金が942,614千円増加したこと等によるものであります。

その結果、負債合計は前事業年度末と比べ1,174,992千円増加し、7,505,393千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ179,459千円増加し、2,138,848千円となりました。これは主として、四半期純利益153,280千円及び配当金21,352千円の支払により、利益剰余金が131,927千円増加したことや、合併により資本剰余金（その他資本剰余金）が25,615千円増加し、自己株式が21,916千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は22.2%（前事業年度末は23.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が185,143千円加わったこと等もあり678,109千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は242,339千円となりました。

これは主として、たな卸資産211,321千円の増加や法人税等124,873千円の支払等により一部資金が減少したものの、税引前四半期純利益を291,017千円、減価償却費を108,988千円計上したほか、仕入債務が152,975千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は523,781千円となりました。

これは主として、賃貸ビルの取得及び駐車場用地の取得、並びに新規駐車場開設に係る設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が574,896千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は249,012千円となりました。

これは主として、長期借入金481,533千円の返済を行う一方で、不動産の取得に係る資金調達等により長期借入れによる収入が707,000千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

(注) 平成24年1月13日開催の取締役会決議により、平成24年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,176,000株増加し、7,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,007	2,702,100	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は平成24年3月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	9,007	2,702,100	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年1月13日開催の取締役会決議により、平成24年3月1日付で1株を300株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これにより株式数は2,693,093株増加し、発行済株式総数は2,702,100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日	236	9,007	-	261,025	-	251,025

(注) 1. 平成23年12月1日付の株式会社ボナ・プラザとの合併(合併比率 当社1:株式会社ボナ・プラザ2.33)により、発行済株式総数が236株増加しております。

2. 平成24年1月13日開催の取締役会決議により、平成24年3月1日付で1株を300株に株式分割し、発行済株式総数が2,693,093株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大穂 義弘	福岡県春日市	5,497	61.03
池田 耕	福岡市中央区	500	5.55
杉本 貴史	岡山県玉野市	184	2.04
佐藤 友亮	東京都世田谷区	138	1.53
奥村 雅一	京都市右京区	136	1.51
若杉 精三郎	大分県別府市	119	1.32
斎藤 譲	川崎市麻生区	95	1.06
三山 春幸	福岡県糸島市	85	0.94
中本 麻希子	福岡市博多区	76	0.85
内田 正美	茨城県稲敷市	64	0.71
計	-	6,894	76.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,007	9,007	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,007	-	-
総株主の議決権	-	9,007	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	田中 義一	平成23年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間における四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成23年12月1日付で連結子会社でありました株式会社ユーティライズ・パーキングを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,957	850,685
売掛金	26,731	39,726
販売用不動産	247,682	692,552
仕掛販売用不動産	372,178	321,929
その他	154,352	189,223
貸倒引当金	1,069	1,546
流動資産合計	1,502,833	2,092,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392,158	1,678,269
土地	4,657,651	5,250,930
その他(純額)	156,702	198,191
有形固定資産合計	6,206,512	7,127,391
無形固定資産		
のれん	-	159,595
その他	8,374	14,509
無形固定資産合計	8,374	174,104
投資その他の資産		
その他	572,563	250,669
貸倒引当金	495	495
投資その他の資産合計	572,068	250,174
固定資産合計	6,786,956	7,551,670
資産合計	8,289,789	9,644,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	152,975
短期借入金	70,795	137,000
1年内返済予定の長期借入金	608,736	570,399
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	117,329	111,514
賞与引当金	8,098	9,233
その他	177,835	198,200
流動負債合計	1,002,794	1,199,323
固定負債		
社債	320,000	310,000
長期借入金	4,690,150	5,632,765
その他	317,456	363,305
固定負債合計	5,327,606	6,306,070
負債合計	6,330,400	7,505,393

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,025	261,025
資本剰余金	251,025	276,640
利益剰余金	1,469,255	1,601,182
自己株式	21,916	-
株主資本合計	1,959,389	2,138,848
純資産合計	1,959,389	2,138,848
負債純資産合計	8,289,789	9,644,242

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	2,191,948
売上原価	1,713,626
売上総利益	478,321
販売費及び一般管理費	124,238
営業利益	354,083
営業外収益	
受取利息	64
違約金収入	2,450
その他	5,423
営業外収益合計	7,939
営業外費用	
支払利息	58,075
社債利息	1,646
その他	3,037
営業外費用合計	62,758
経常利益	299,263
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	11,512
その他	2,855
特別利益合計	14,368
特別損失	
減損損失	20,635
その他	1,978
特別損失合計	22,614
税引前四半期純利益	291,017
法人税、住民税及び事業税	106,135
法人税等調整額	31,601
法人税等合計	137,737
四半期純利益	153,280

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	291,017
減価償却費	108,988
減損損失	20,635
のれん償却額	7,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	473
賞与引当金の増減額(は減少)	1,135
受取利息及び受取配当金	64
支払利息及び社債利息	59,721
抱合せ株式消滅差損益(は益)	11,512
固定資産除却損	1,978
固定資産売却損益(は益)	1,241
売上債権の増減額(は増加)	8,297
たな卸資産の増減額(は増加)	211,321
仕入債務の増減額(は減少)	152,975
未払消費税等の増減額(は減少)	6,816
未払金の増減額(は減少)	2,348
その他	19,480
小計	427,064
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	59,916
法人税等の支払額	124,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	88,686
定期預金の払戻による収入	93,673
有形固定資産の取得による支出	574,896
有形固定資産の売却による収入	55,036
その他	8,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	66,205
長期借入れによる収入	707,000
長期借入金の返済による支出	481,533
社債の償還による支出	10,000
リース債務の返済による支出	11,241
配当金の支払額	21,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,428
現金及び現金同等物の期首残高	525,394
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,109

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成24年2月29日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期貸借対照表日後に株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(不動産の保有目的変更)

固定資産の保有目的変更のため、パーキング事業目的で保有しておりました土地182,577千円を当第2四半期会計期間より、仕掛販売用不動産として流動資産に計上しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	3,213千円
貸倒引当金繰入額	473千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	850,685
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	172,576
現金及び現金同等物	<u>678,109</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	21,352	2,500	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ボナ・プラザ
事業の内容 不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ボナ・プラザの不動産仲介及び不動産賃貸の営業地域が、当社と重なる地域又は隣接する地域にあり、両社が一体となって事業運営することで、経営の効率化、営業力の強化及びサービスの向上を図ることを目的として吸収合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ボナ・プラザを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ダイヨシトラスト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の株式を対価とする吸収合併であるため

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	47,532千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	600千円
取得原価		48,132千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株：株式会社ボナ・プラザの普通株式 2.33株

(2) 株式交換比率の算定方法

両社から独立した如水監査法人を第三者算定機関として選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

466株(うち自己株式割当交付数 230株)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

21,995千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ユーティライズ・パーキング
事業の内容	駐車場業

(2) 企業結合日

平成23年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ユーティライズ・パーキングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイヨシトラスト

(5) その他取引の概要に関する事項

管理部門の集約によるコスト削減や業務効率化の観点から、吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	パーキング 事業	不動産賃貸 事業	不動産販売 事業	キャビン ホテル事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,313,102	205,649	611,926	61,269	2,191,948	-	2,191,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,313,102	205,649	611,926	61,269	2,191,948	-	2,191,948
セグメント利益	213,142	86,075	145,704	7,025	451,948	97,864	354,083

(注)1. セグメント利益の調整額 97,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,864千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期会計期間において、株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングを合併いたしました。これにより、前事業年度の末日に比べ、当第2四半期会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「パーキング事業」において156,945千円、「不動産賃貸事業」において604,267千円、「不動産販売事業」において11,613千円、「全社資産」において225,872千円それぞれ増加しております。また、保有目的の変更により「パーキング事業」に含まれる資産のうち、182,577千円を「不動産販売事業」に振替を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パーキング事業」において、収益性が継続的に低下した資産グループ及び売却が決定した資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては20,635千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「パーキング事業」及び「不動産販売事業」において、株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングを合併したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては167,158千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	153,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	153,280
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,631,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成24年 3 月 1 日付で 1 株につき300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

	当第 2 四半期会計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(株式分割及び単元株制度の採用)	
当社は、平成24年 1 月13日開催の取締役会において、平成24年 3 月 1 日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。	
(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的	
当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的として株式を分割するとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、1 単元を100株とする単元株制度を採用することといたしました。	
(2) 株式分割の方法	
平成24年 2 月29日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1 株につき300株の割合をもって分割いたしました。	
(3) 株式分割により増加する株式数	
株式分割前の当社発行済株式総数	9,007株
株式分割により増加する株式数	2,693,093株
株式分割後の発行済株式総数	2,702,100株
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000株
(4) 単元株制度の採用	
1 単元の株式数を100株といたしました。	
(5) 株式分割及び単元株制度の採用の日程	
効力発生日	平成24年 3 月 1 日

2【その他】

当社は、平成23年12月1日付で唯一の連結子会社でありました株式会社ユーティライズ・パーキングを吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。そのため、平成23年9月1日から平成23年11月30日までの株式会社ユーティライズ・パーキングの業績については、当第2四半期累計期間に反映しておりませんが、平成24年2月29日で連結した場合の四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。

なお、当該四半期連結損益計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けておりません。

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,643,111	2,318,922
売上原価	1,335,987	1,822,108
売上総利益	307,123	496,813
販売費及び一般管理費	103,491	130,547
営業利益	203,631	366,266
営業外収益		
受取利息	117	68
違約金収入	7,297	2,450
その他	5,442	5,471
営業外収益合計	12,857	7,990
営業外費用		
支払利息	55,396	58,075
社債利息	1,029	1,646
その他	5,819	3,058
営業外費用合計	62,245	62,779
経常利益	154,243	311,477
特別利益		
固定資産売却益	-	1,241
保険解約返戻金	1,492	1,614
特別利益合計	1,492	2,855
特別損失		
減損損失	2,207	20,635
その他	2,518	1,978
特別損失合計	4,726	22,614
税金等調整前四半期純利益	151,008	291,718
法人税、住民税及び事業税	70,364	113,620
法人税等調整額	732	31,364
法人税等合計	71,096	144,984
少数株主損益調整前四半期純利益	79,912	146,734
四半期純利益	79,912	146,734

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社ダイヨシトラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヨシトラストの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヨシトラストの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。